

介護保険事業計画に記載した「取組と目標」等の取組状況及び自己評価結果等(令和6年度分)

市町村名
備前市

◎ 市町村介護保険事業計画に記載した「取組と目標」に関する評価等

1 自立支援、介護予防又は重度化防止に関する取組と目標

分類	項目名	目標(数値等)	実施内容・実績	自己評価	課題、今後の方針等
介護予防	通いの場の数	142箇所	市内に139箇所の通いの場が開催。 新規の通いの場は2箇所立ち上がった。	通いの場を2箇所立ち上げることができたが、既存の通いの場の統合や休止により、目標値に達することができなかった。	世話役が高齢化し、継続が難しい通いの場があるため、現状を把握しながら継続支援を行う。また、通いの場がない地域には新規に立ち上げを働きかけていく。
介護予防	週1回以上、体操を実施する数	58箇所	市内に47箇所の通いの場が開催。 新規は、1箇所立ち上がった。	1箇所立ち上げることができたが既存の通いの場の統合や休止により、目標値に達することができなかった。	定期的に体力測定や研修の機会を設けたり、体操リーダーや通所付き添いボランティアを活用することにより、週1回以上、体操を実施する通いの場の継続、立ち上げ支援を行っていく。
介護予防	生き粋びぜん体操を行うサロン数	92箇所	市内で85箇所の通いの場が生き粋びぜん体操を実施。 新規は、1箇所立ち上がった。	85箇所の通いの場で生き粋びぜん体操を実施できたが、ラジオ体操等独自の体操を実施している通いの場もあり、また体操リーダーの活動の機会が十分確保できていないことにより、目標値に達することができなかった。	今後も体操リーダーの活用や通いの場の研修会を通じて、生き粋びぜん体操を啓発し、体操に取り組む通いの場を増やしていく。

2 介護給付の適正化に関する取組と目標

分類	項目名	目標(数値等)	実施内容・実績	自己評価	課題、今後の方針等
給付適正化	認定調査状況チェック	全件	訪問調査票を調査員相互で確認したうえで、最終的に事務局が内容の整合性を確認した。	複数の目で確認することで正確な調査票の作成をすることができた。	調査員の調査票作成能力を向上させて、より質の高い資料作成を目指す。

給付適正化	ケアプランチェック	96件	長期間のショートステイ利用や軽度者への福祉用具貸与など、内容の確認が必要なケアプランについて点検を行った他、事業所単位でケアプランの抽出して点検を行った。	原則ではないサービス利用について、安易な利用とならない様、ケアマネに聞き取りを行いながら決定することができた。	ケアマネとの対話を重視して、サービスの適正利用につなげていく。
給付適正化	住宅改修実態調査	10件	全ての申請を点検し、施工前申請段階で疑義が生じた内容について、訪問調査を実施することとしていたが、訪問の実施には至らなかった。	訪問調査の実施はできなかったが、疑義が生じた内容については、ケアマネジャー及び作業療法士に確認を行い、適切に決定することができた。	住宅改造を併用した工事について、完了後の訪問調査を再開する。また、適宜、市の作業療法士に改修内容の確認を依頼する。
給付適正化	福祉用具点検	6件	国民健康保険団体連合会の適正化システムを活用し、福祉用具の必要性や利用状況等について確認し、必要に応じてケアプランチェックを行った。	軽度者の福祉用具貸与については全件必要性の確認を行った。	福祉用具の購入がケアプラン上必要かどうか、ケアプラン担当者と連携をとり個別にケース確認を行う。
給付適正化	医療機関との突合	全件数	国民健康保険団体連合会から提供される医療情報突合リストを活用し、確認の必要があるものについて国民健康保険担当部署と連携を図った。	国保連に委託し、請求疑義がないことが確認できた。	引き続き、国保連に委託して実施する。
給付適正化	縦覧点検	全件数	国民健康保険団体連合会から提供されるリストを活用し、疑義が生じた内容について、事業所へ確認を行った。	国保連に委託し、請求疑義がないことが確認できた。	引き続き、国保連に委託して実施する。